

業務の状況を示す指標等

主要な業務の状況を示す指標等

年換算保険料および契約件数

(1) 保有契約

・年換算保険料

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	1,443,008	102.5	1,477,214	102.4
個人年金保険	682,288	103.7	664,111	97.3
合 計	2,125,297	102.9	2,141,325	100.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	342,907	101.3	353,708	103.1

・契約件数

(単位:件、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	8,800,027	100.4	8,797,798	100.0
個人年金保険	2,451,989	103.6	2,486,262	101.4
合 計	11,252,016	101.1	11,284,060	100.3

(2) 新契約

・年換算保険料

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	134,275	103.9	131,352	97.8
個人年金保険	44,563	67.8	37,875	85.0
合 計	178,839	91.7	169,228	94.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	25,846	113.2	32,671	126.4

・契約件数

(単位:件、%)

区 分	平成25年度		平成26年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	901,598	97.3	1,008,688	111.9
個人年金保険	181,523	72.0	167,315	92.2
合 計	1,083,121	91.9	1,176,003	108.6

(注) 1.年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2.医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3.新契約については、年換算保険料には転換および保障見直し・特約変更による純増加を、契約件数には転換後および保障見直し・特約変更後の契約をそれぞれ加えた数値です。

契約高

(1) 保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	78,971,945	94.7	74,463,264	94.3
個人年金保険	13,868,566	102.3	13,866,218	100.0
小 計	92,840,511	95.8	88,329,483	95.1
団体保険	111,005,988	100.8	111,636,133	100.6
計	203,846,500	98.4	199,965,617	98.1
団体年金保険	6,970,502	104.3	7,133,678	102.3

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

(2) 新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度			
	新契約+転換による純増加			
		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	2,276,322	111.9	3,509,629	△1,233,307
個人年金保険	958,613	68.5	961,992	△3,379
小 計	3,234,935	94.3	4,471,622	△1,236,686
団体保険	1,878,531	202.5	1,878,531	-
計	5,113,467	117.3	6,350,153	△1,236,686
団体年金保険	515	16.3	515	-
区 分	平成26年度			
	新契約+転換による純増加			
		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	1,519,796	66.8	3,219,155	△1,699,358
個人年金保険	847,845	88.4	849,912	△2,067
小 計	2,367,642	73.2	4,069,067	△1,701,425
団体保険	751,299	40.0	751,299	-
計	3,118,941	61.0	4,820,367	△1,701,425
団体年金保険	1,568	304.5	1,568	-

(注) 1. 転換による純増加には、保障見直し・特約変更による純増加を含んでいます。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

商品別保有契約高および新契約高

個人保険

(単位:件、百万円、%)

区 分	平成26年度末保有契約				平成26年度新契約			
	件 数	占 率	金 額	占 率	件 数	占 率	金 額	占 率
死亡保険	7,873,840	89.5	71,185,006	95.6	(980,482) 554,448	(97.2) 55.0	(10,400,057) 3,137,538	(99.2) 29.9
終身保険	1,039,779	11.8	6,224,385	8.4	(61,336) 61,063	(6.1) 6.1	(399,791) 396,184	(3.8) 3.8
生存給付金付終身保険	105,626	1.2	147,577	0.2	(6,171) 6,171	(0.6) 0.6	(774) 774	(0.0) 0.0
払込期間満了後終身保険	41,765	0.5	118,003	0.2	- -	- -	- -	- -
一時払特別終身保険	777,825	8.8	4,828,072	6.5	(68,189) 68,189	(6.8) 6.8	(466,019) 466,019	(4.4) 4.4
一時払増終身保険	313,101	3.6	2,227,348	3.0	(49,953) 49,953	(5.0) 5.0	(346,497) 346,497	(3.3) 3.3
一時払定期支払金付終身保険	1,907	0.0	15,645	0.0	(1,909) 1,909	(0.2) 0.2	(15,654) 15,654	(0.1) 0.1
定期保険特約付終身保険	708,189	8.0	7,862,006	10.6	- -	- -	- -	- -
利率変動型積立終身保険	1,846,965	21.0	33,007,070	44.3	(77,892) 20,217	(7.7) 2.0	(1,147,264) 215,985	(10.9) 2.1
組立総合保障保険	456,530	5.2	7,298,517	9.8	(460,999) 99,841	(45.7) 9.9	(7,369,159) 1,110,437	(70.3) 10.6
定期保険	581,620	6.6	2,737,343	3.7	(41,273) 41,273	(4.1) 4.1	(253,733) 253,733	(2.4) 2.4
増定期保険	12,844	0.1	411,106	0.6	(3,060) 3,060	(0.3) 0.3	(94,395) 94,395	(0.9) 0.9
特定疾病保障定期保険	1,306,684	14.9	2,123,746	2.9	(121,904) 121,904	(12.1) 12.1	(189,067) 189,067	(1.8) 1.8
変額保険（終身型）	55,266	0.6	532,149	0.7	- -	- -	- -	- -
定期保険特約付最終生存者終身保険	35,523	0.4	490,956	0.7	- -	- -	- -	- -
終身入院保険	231,623	2.6	2,203,374	3.0	(13,998) 7,070	(1.4) 0.7	(102,869) 33,959	(1.0) 0.3
医療・介護保障保険	358,593	4.1	66,446	0.1	(73,798) 73,798	(7.3) 7.3	(14,804) 14,804	(0.1) 0.1
定期保険特約	(199,853)	-	882,682	1.2	(7) (7)	- -	(25) 25	(0.0) 0.0
その他	(4,205)	-	8,573	0.0	(1) (1)	- -	(1) 1	(0.0) 0.0
生死混合保険	622,425	7.1	2,821,811	3.8	(7,210) 6,983	(0.7) 0.7	(53,030) 49,992	(0.5) 0.5
養老保険	291,008	3.3	1,047,531	1.4	(4,663) 4,638	(0.5) 0.5	(28,050) 27,297	(0.3) 0.3
定期保険特約付養老保険	177,497	2.0	655,654	0.9	(267) 258	(0.0) 0.0	(1,560) 1,505	(0.0) 0.0
生存給付金付定期保険特約付養老保険	43,293	0.5	415,618	0.6	(2,280) 2,087	(0.2) 0.2	(23,420) 21,189	(0.2) 0.2
変額保険（有期型）	4	0.0	14	0.0	- -	- -	- -	- -
生存給付金付定期保険	27,197	0.3	263,031	0.4	- -	- -	- -	- -
新種こども保険	83,426	0.9	400,745	0.5	- -	- -	- -	- -
生存給付金付定期保険特約	(23,446)	-	39,216	0.1	- -	- -	- -	- -
生存保険	301,533	3.4	456,446	0.6	(20,996) 20,996	(2.1) 2.1	(31,808) 31,624	(0.3) 0.3
保障付積立保険	53,697	0.6	36,504	0.0	(9,220) 9,220	(0.9) 0.9	(6,848) 6,848	(0.1) 0.1
こども保険	156,824	1.8	295,065	0.4	(11,776) 11,776	(1.2) 1.2	(24,514) 24,514	(0.2) 0.2
教育資金付こども保険	91,012	1.0	69,953	0.1	- -	- -	- -	- -
契約通算特約	(1,797,812)	-	54,923	0.1	(23,301) (19,927)	- -	(445) 261	(0.0) 0.0
合 計	8,797,798	100.0	74,463,264	100.0	(1,008,688) 582,427	(100.0) 57.7	(10,484,896) 3,219,155	(100.0) 30.7

(注) 1.平成26年度新契約における上段（ ）内は、新契約に転換契約および保障見直し・特約変更契約を加えた数値です。
2.定期保険特約、その他（死亡保険）、生存給付金付定期保険特約および契約通算特約の件数は合計に含んでいません。

個人年金保険

(単位:件、百万円)

区分	平成26年度末保有契約		平成26年度新契約	
	件数	金額	件数	金額
保障付終身年金保険	4,536	6,584	-	-
個人年金保険	2,379,535	13,449,829	160,060	820,708
変額個人年金保険	703	2,625	-	-
変額個人年金保険(年金原資保証型)	96,126	372,291	7,197	28,870
年金支払特約	2,547	8,534	58	332
収入保障特約	2,237	12,382	-	-
生活サポート特約	467	6,519	-	-
生活サポート終身年金特約	92	2,314	-	-
介護終身年金給付特約	19	173	-	-
その他	(1,136)	4,964	-	-
合計	2,486,262	13,866,218	167,315	849,912

(注) 1.その他の件数は合計に含んでいません。
2.保有契約の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
3.新契約の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

団体保険

(単位:件、百万円)

区分	平成26年度末保有契約		平成26年度新契約	
	件数	金額	件数	金額
団体定期保険	11,411,318	53,163,163	127,012	631,687
総合福祉団体定期保険	4,640,683	13,703,569	113,482	113,399
団体信用生命保険	12,539,131	44,603,711	909,232	6,211
消費者信用団体生命保険	7,797	4,362	-	-
団体終身保険	2,139	7,040	-	-
心身障害者扶養者生命保険	(48,767)	28,890	-	-
団体養老保険	127	10	-	-
年金特約(団体定期保険)	21,748	125,385	-	-
合計	28,622,943	111,636,133	1,149,726	751,299

(注) 1.件数は、被保険者数を表わします。
2.年金特約の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
3.心身障害者扶養者生命保険の件数は合計に含んでいません。

団体年金保険

(単位:件、百万円)

区分	平成26年度末保有契約		平成26年度新契約	
	件数	金額	件数	金額
企業年金保険	849	527	-	-
新企業年金保険	7,625,555	405,231	7,465	127
拠出型企業年金保険	3,292,993	3,518,180	-	-
国民年金基金保険	-	1,277	-	-
厚生年金基金保険	988,873	207,489	-	-
団体生存保険	-	188,030	-	-
確定拠出年金保険(企業型)	-	89,381	-	82
確定拠出年金保険(個人型)	-	4,573	-	-
確定給付企業年金保険(規約型)	-	1,592,416	-	5
確定給付企業年金保険(基金型)	-	1,126,567	-	1,352
合計	11,908,270	7,133,678	7,465	1,568

(注) 1.件数は、被保険者数を表わします。
2.保有契約の金額は、責任準備金です。
3.新契約の金額は第1回収入保険料です。

その他の保険

(単位:件、百万円)

区分	平成26年度末保有契約		平成26年度新契約		
	件数	金額	件数	金額	
財形 年金 保険	財形貯蓄積立保険	54,251	132,194	984	71
	財形住宅貯蓄積立保険	5,637	17,167	115	16
	財形給付金保険	11,023	973	1,182	27
	財形年金保険	857	2,114	-	-
	財形年金積立保険	32,584	68,668	398	6
小計	104,352	221,118	2,679	122	
医療保障保険	923,255	3,139	45,687	88	
就業不能保障保険	29,096	944	77	6	
受再保険	310,411	115,954	2,871	820	

(注) 1.件数は、被保険者数を表わします。
2.財形保険・財形年金保険（「財形年金保険」を除く）の保有契約の金額は責任準備金、新契約の金額は第1回収入保険料です。
3.「財形年金保険」の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
4.医療保障保険の金額は、入院給付日額を表わします。
5.就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額を表わします。

保障機能別保有契約高

(単位:百万円)

区分			保有金額	
			平成25年度末	平成26年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	78,481,188	74,006,817
		個人年金保険	5,668	5,234
		団体保険	110,876,804	111,510,748
		団体年金保険	-	-
		その他共計	189,575,261	185,638,755
	災害死亡	個人保険	(14,383,546)	(13,270,222)
		個人年金保険	(163,002)	(164,179)
		団体保険	(6,675,142)	(6,469,087)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(21,281,061)	(19,939,054)
	その他の条件付死亡	個人保険	-	-
		個人年金保険	(-)	(-)
団体保険		(50,877)	(50,867)	
団体年金保険		(-)	(-)	
その他共計		-	-	
生存保障	満期・生存給付	個人保険	490,756	456,446
		個人年金保険	12,293,944	12,126,467
		団体保険	4,940	5,106
		団体年金保険	-	-
		その他共計	12,836,859	12,633,328
	年金	個人保険	(30,272)	(34,264)
		個人年金保険	(1,485,240)	(1,527,475)
		団体保険	(18,164)	(17,719)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(1,538,303)	(1,583,966)
	その他	個人保険	-	-
		個人年金保険	1,568,952	1,734,516
団体保険		124,244	120,279	
団体年金保険		6,970,502	7,133,678	
その他共計		8,840,489	9,164,285	
入院保障	災害入院	個人保険	(29,928)	(29,915)
		個人年金保険	(864)	(804)
		団体保険	(4,565)	(4,348)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(38,407)	(38,208)
	疾病入院	個人保険	(29,075)	(29,269)
		個人年金保険	(856)	(797)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(32,981)	(33,207)
	その他の条件付入院	個人保険	(72,788)	(58,469)
		個人年金保険	(1,514)	(1,416)
団体保険		(35)	(35)	
団体年金保険		(-)	(-)	
その他共計		(74,338)	(59,920)	

(注) 1.()内数値は、主契約の付随保障部分および特約の保障を表わします。ただし、定期保険特約の普通死亡保障は、主要保障部分に計上しています。
 2.生存保障の満期・生存給付の「個人年金保険」および「団体保険」の欄の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表わします。
 3.生存保障の「年金」欄の金額は、年金年額を表わします。
 4.生存保障の「その他」欄の金額は、責任準備金を表わします。
 5.「入院保障」欄の金額は、入院給付日額を表わします。
 6.入院保障の疾病入院の「その他共計」欄の金額は、主要保障部分と付随保障部分の合計を表わします。

(単位:件)

区分		保有件数	
		平成25年度末	平成26年度末
障害保障	個人保険	(5,843,566)	(5,185,879)
	個人年金保険	(29,800)	(28,082)
	団体保険	(3,199,189)	(3,210,265)
	団体年金保険	(-)	(-)
	その他共計	(9,072,555)	(8,424,226)
手術保障	個人保険	(6,364,264)	(6,812,525)
	個人年金保険	(157,016)	(147,098)
	団体保険	(-)	(-)
	団体年金保険	(-)	(-)
	その他共計	(6,521,280)	(6,959,623)

(注) ()内数値は、主契約の付随保障部分および特約の保障を表わします。

個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位:百万円)

区 分		保有金額	
		平成25年度末	平成26年度末
死亡保険	終身保険	12,705,651	13,570,263
	定期保険特約付終身保険	9,229,260	7,862,006
	利率変動型積立終身保険	43,485,167	33,007,070
	組立総合保障保険	-	7,298,517
	終身入院保険	2,317,578	2,203,374
	定期保険	5,223,664	5,272,197
	その他共計	75,177,241	71,185,006
生死混合保険	養老保険	1,158,956	1,047,531
	定期保険特約付養老保険	1,243,884	1,071,272
	生存給付金付定期保険	361,878	263,031
	その他共計	3,303,947	2,821,811
生存保険	保障付積立保険	39,569	36,504
	こども保険	280,553	295,065
	その他共計	490,756	456,446
年金保険	個人年金保険	13,868,566	13,866,218
災害・疾病関係特約	災害割増特約	2,922,265	2,424,194
	傷害特約	9,767,449	9,150,176
	災害入院特約	3,342	2,819
	疾病入院特約	27,348	27,262
	成人病入院特約	3,578	2,892
	がん入院特約	2,728	2,156
	女性医療特約	10,966	9,006
	退院・療養特約	39,762	31,448
	特定損傷特約	59,342	62,905
	手術特約	1,902,301件	2,081,985件
	がん保障特約	804,991件	1,459,537件
	先進医療保障特約	1,530,615件	1,748,865件
	6大疾病保障特約	560,749件	838,400件
	新・介護保障特約	323,738件	466,626件

- (注) 1.個人年金保険の保有金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2.災害入院特約、疾病入院特約、成人病入院特約、がん入院特約および女性医療特約の金額は、入院給付日額を表わします。ただし、災害入院特約については、レジャー保障特約と総合傷害保障特約に関する基準給付日額を含んだものを表わします。
 3.退院・療養特約の金額は、基準退院給付金額を表わします。
 4.特定損傷特約の金額は、特定損傷給付金額を表わします。
 5.手術特約、がん保障特約、先進医療保障特約、6大疾病保障特約および新・介護保障特約は、件数を表わします。
 6.がん保障特約については、がん治療保障特約、がん・上皮内新生物保障特約の件数を含んだものを表わします。
 7.6大疾病保障特約については、7大疾病保障特約の件数を含んだものを表わします。
 8.新・介護保障特約については、介護一時金保障特約（保険料終身払込）、軽度介護一時金保障特約（保険料終身払込）の件数を含んだものを表わします。

異動状況の推移

個人保険

(単位:件、百万円、%)

区分	平成25年度		平成26年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	8,765,470	83,389,526	8,800,027	78,971,945
新契約	642,605	3,509,629	582,427	3,219,155
更新	1,307,572	2,521,291	1,325,651	2,454,451
復活	19,993	251,878	20,770	238,770
保険金額の増加	-	24	-	4
転換による増加	258,993	4,201,717	426,261	7,265,740
死亡	48,316	306,396	50,151	309,990
満期	1,506,786	3,922,240	1,498,382	3,724,347
保険金額の減少	-	904,162	-	773,805
転換による減少	259,742	5,435,024	428,416	8,965,099
解約	325,121	3,466,697	328,195	3,210,360
失効	52,348	611,523	49,856	530,241
その他の異動による減少	2,293	256,076	2,338	172,958
年末現在 (増加率)	8,800,027 (0.4)	78,971,945 (△5.3)	8,797,798 (△0.0)	74,463,264 (△5.7)
純増加 (増加率)	34,557 -	△4,417,581 -	△2,229 -	△4,508,680 -

(注) 1.金額は、死亡保険、生死混合保険および生存保険の主要保障部分を合計したものです。
2.転換による増加および減少には、保障見直し・特約変更による増加および減少を含んでいます。

個人年金保険

(単位:件、百万円、%)

区分	平成25年度		平成26年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	2,365,845	<1,446,373>	2,451,989	<1,485,240>
新契約	181,523	961,992	167,315	849,912
復活	2,015	12,499	2,057	12,438
金額の増加	-	123	-	96
転換による増加	-	-	-	-
死亡	5,921	34,626	5,868	34,130
支払満了	17,359	248	18,209	77
金額の減少	-	15,674	-	17,420
転換による減少	556	3,379	330	2,067
解約	54,618	325,164	55,963	324,416
失効	5,045	28,186	4,779	25,589
その他の異動による減少	13,895	262,133	49,950	461,093
年末現在 (増加率)	2,451,989 (3.6)	<1,485,240> 13,868,566 (2.3)	2,486,262 (1.4)	<1,527,475> 13,866,218 (△0.0)
純増加 (増加率)	86,144 (△49.7)	305,201 (△64.5)	34,273 (△60.2)	△2,347 -

(注) 1.金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2.年始現在および年末現在の欄の〈 〉内は、年金年額を表わします。

団体保険

(単位:件、百万円、%)

区分	平成25年度		平成26年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	28,193,185	110,128,043	28,124,072	111,005,988
新契約	436,631	1,878,531	1,149,726	751,299
更新	16,077,195	65,894,822	16,052,113	66,641,315
復活	-	-	-	-
中途加入	1,612,183	6,235,586	1,601,931	5,923,059
保険金額の増加	-	667,669	-	999,567
死亡	51,798	148,848	51,792	146,013
満期	16,113,653	66,228,492	16,207,766	66,537,427
脱退	1,879,401	5,002,008	1,808,755	4,560,181
保険金額の減少	-	2,358,400	-	2,326,601
解約	45,829	61,149	238,161	111,353
失効	△311	△2,899	-	-
その他の異動による減少	104,752	2,663	△1,575	3,518
年末現在 (増加率)	28,124,072 (△0.2)	111,005,988 (0.8)	28,622,943 (1.8)	111,636,133 (0.6)
純増加 (増加率)	△69,113 -	877,945 (△8.6)	498,871 -	630,145 (△28.2)

(注) 1.金額は、死亡保険、生死混合保険および年金払特約の主要保障部分を合計したものです。
2.件数は、被保険者数を表わします。
3.「その他の異動による減少」の件数には、当年度に認識した過年度の異動のうち、異動区分を特定できなかったものを含んでいます。

団体年金保険

(単位:件、百万円、%)

区分	平成25年度		平成26年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	12,323,882	6,683,296	12,286,929	6,970,502
新契約	45,428	515	7,465	1,568
年金支払	2,219,423	260,492	2,249,555	278,351
一時金支払	659,766	272,341	621,399	251,793
解約	112,832	42,526	164,386	31,746
年末現在 (増加率)	12,286,929 (△0.3)	6,970,502 (4.3)	11,908,270 (△3.1)	7,133,678 (2.3)
純増加 (増加率)	△36,953 -	287,206 (68.0)	△378,659 -	163,175 (△43.2)

(注) 1.年始現在および年末現在の金額は責任準備金です。
2.新契約の金額は、第1回収入保険料です。
3.年金支払、一時金支払および解約の金額は、支払金額です。
4.件数は、被保険者数を表わします。

社員（ご契約者）配当の状況

平成27年度にお支払いする社員配当

平成26年度決算では、基礎利益は5年連続の増益を達成し、明治安田生命発足以来の最高益となったこと等をふまえ、個人保険・個人年金保険について長期に継続いただいているご契約を中心に配当率を引き上げることといたしました。

団体保険については、保険収支の状況等を勘案し、配当率をすえ置きといたしました。

団体年金保険については、個人保険・個人年金保険の配当特性と異なり、キャピタル損益も含めた運用収益を毎期直接的に還元するものとして配当率を設定しております。平成26年度決算では、団体年金資産区分の運用実績等をふまえ、配当率を引き上げることといたしました。

(1) 個人保険・個人年金保険（毎年配当タイプ）および長期就業不能保障保険

ダイヤモンド保険ライフ、ワオリスシリーズ、養老保険、個人年金いきいき 等

配当の種類		社員配当の状況	
通常配当	利差配当	配当率すえ置き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率（例：平準払契約（除く保障付積立保険））】 予定利率2%以下のご契約：1.85%－予定利率 予定利率2%超3%以下のご契約：1.65%－予定利率 予定利率3%超4%以下のご契約：1.50%－予定利率 予定利率4%超のご契約：1.15%－予定利率
	危険差配当	配当率引き上げ	・ ご契約日や現在の年齢等に応じ、配当率を設定
	費差配当	配当率すえ置き	・ ご契約日や保険金額等に応じ、配当率を設定

*上記のほか、昭和20年代のご契約については、満期・死亡等で消滅する場合に、特別配当をお支払いします。

(2) 個人保険・個人年金保険（3年ごと利差配当タイプ） ライフアカウントL.A. 等

毎年、利差配当、特別配当（ハートフル配当）の割り振りを行ない、3年ごとの割り振り累計額がプラスの場合、その累計額を社員配当としてお支払いします。なお、特別配当（ハートフル配当）とは、従来の利差配当のみでは還元できない部分の剰余の還元を行なうための配当です。

配当の種類		社員配当の状況	
通常配当	利差配当	配当率すえ置き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率（例：平準払契約）】 予定利率2%以下のご契約：1.85%*－予定利率 予定利率2%超のご契約：1.65%－予定利率
特別配当	ハートフル配当	配当率引き上げ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象となる特約について、年齢・性別・経過等に応じ、配当率を設定 【ハートフル配当の割り振り対象となる特約の例示】 ・ 定期保険特約、遺族サポート特約、特定疾病保障定期保険特約、6大疾病保障定期保険特約、重度障害保障定期保険特約、介護保障定期保険特約、生活サポート特約（年金開始前）、新・生活サポート特約（年金開始前）、生活サポート終身年金特約（年金開始前）等の特約 ・ 平成23年10月1日以前に締結した、入院特約、新・入院特約、3大疾病無制限入院特約、入院保障特約（A）・（B）・（C）等の特約

*主契約（アカウント）部分の配当基準利回りは以下のとおりです。

平成25年4月1日以前に締結したご契約 1.70%
平成25年4月2日以後に締結したご契約 1.15%

(3) 個人保険・個人年金保険（5年ごと利差配当タイプ）

ダイヤモンド保険ライフE、ワオリスシリーズE、終身保険パイオニアE、年金ひとすじ 等

毎年、利差配当、特別配当（ハートフル配当）の割り振りを行ない、5年ごとの割り振り累計額がプラスの場合、その累計額を社員配当としてお支払いします。なお、特別配当（ハートフル配当）とは、従来の利差配当のみでは還元できない部分の剰余の還元を行なうための配当です。

配当の種類		社員配当の状況	
通常配当	利差配当	配当率すえ置き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率（例：平準払契約（除く個人年金保険（2011）））】 予定利率2%以下のご契約：1.85%－予定利率 予定利率2%超のご契約：1.65%－予定利率 【利差配当率（例：一時払の終身保険パイオニアE）】 予定利率2%以下のご契約：0.05%
特別配当	ハートフル配当	配当率引き上げ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象となる保険種類等について、年齢・性別・経過等に応じ、配当率を設定 【ハートフル配当の割り振り対象となる保険種類等の例示】 ・ 終身保険、定期保険、定期保険特約、特定疾病保障定期保険特約、重度障害保障定期保険特約等の主契約、特約 ・ 平成23年10月1日以前に締結した、医療保険、入院特約、入院保障特約（A）・（B）・（C）等の主契約、特約

(4) 個人保険・個人年金保険（5年ごと配当タイプ） ベストスタイル、明日のミカタ、元気のミカタ 等

毎年、利差配当、危険差配当の割り振りを行ない、5年ごとの割り振り累計額がプラスの場合、その累計額を社員配当としてお支払いします。

配当の種類		社員配当の状況	
通常配当	利差配当	配当率すえ置き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率（例：平準払契約）】 1.85%－予定利率
	危険差配当	配当率引き上げ	・ ご契約日や現在の年齢等に応じ、配当率を設定

(5) 団体保険

団体保険については、保険収支の状況等を勘案し、配当率をすえ置きといたしました。なお、年金払特約等における利差配当は個人保険・個人年金保険に準じて設定しております。

(6) 団体年金保険

ご契約に終期のない団体年金保険については、キャピタルゲインを含む時価ベースの運用収益を基準に配当を還元しています。

平成27年度にお支払いする配当については、配当率を引き上げといたしました。

(7) 財形保険

財形保険については、配当率をすえ置きといたしました。

(8) 上記以外の保険

医療保障保険（団体型）、団体就業不能保障保険等については、配当率をすえ置きといたしました。

平成27年度にお支払いする社員配当（例）

- [例1] 利率変動型積立終身保険**
 (ライフアカウント L.A. 10年更新型)
 ・40歳加入、70歳払込完了、
 月掛（口座振替料率）
 ・アカウント部分保険料1,000円
 ・死亡保険金 3,000万円^{※2}（新・）生
 活サポート特約（終身型）2,400万円^{※3}、
 遺族サポート特約 600万円）+ 積立金^{※4}
 ・入院給付金日額5,000円（新・）入院
 特約^{※5}

<3年ごと利差配当タイプ>

(単位：円)

契約年度 (経過年数)	社員配当金 ^{※1}		保険料 (年換算)	
	男 性	女 性	男 性	女 性
平成24年度(3年)	1,782	2,260	159,216	152,808
21年度(6年)	5,895	4,323	182,256	150,648
18年度(9年)	28,813	15,292	203,112	169,980

※1 契約応当日にお支払いする配当金額です（以下、同じ）。
 ※2 平成24年度契約は1,240万円（生活サポート終身年金特約240万円、定期保険特約1,000万円）とします。
 ※3（新・）生活サポート特約（終身型）の基本年金年額は240万円です。
 ※4 アカウントの積立金（死亡時には、アカウントの積立金相当額（災害死亡時は、積立金の1.1倍相当額））を死亡給付金としてお支払いいたします。
 ※5 入院特約は120日型とします。

- [例2] 終身入院保険**
 (明日のミカタ 10年更新型)
 ・40歳加入、70歳払込完了、
 月掛（口座振替料率）
 ・入院給付金日額 5,000円（主契約）
 ・死亡保険金 3,000万円
 （うち定期保険特約 2,950万円）

<5年ごと配当タイプ>

(単位：円)

契約年度 (経過年数)	社員配当金		保険料 (年換算)	
	男 性	女 性	男 性	女 性
平成22年度(5年)	16,747	11,256	187,908	168,852

- [例3] 終身保険**
 (終身保険パイオニアE、平準払)
 ・40歳加入、70歳払込完了、
 月掛（口座振替料率）
 ・死亡保険金 1,000万円

<5年ごと利差配当タイプ>

(単位：円)

契約年度 (経過年数)	社員配当金		保険料 (年換算)	
	男 性	女 性	男 性	女 性
平成22年度(5年)	4,302	4,002	288,360	260,160
17年度(10年)	23,128	18,619	297,912	270,432
12年度(15年)	0	0	270,552	240,312

- [例4] 終身保険**
 (終身保険パイオニアE、一時払)
 ・40歳加入、一時払
 ・死亡保険金 500万円

<5年ごと利差配当タイプ>

(単位：円)

契約年度 (経過年数)	社員配当金		保険料 (一時払)	
	男 性	女 性	男 性	女 性
平成22年度(5年)	3,251	3,001	3,205,350	2,988,400
17年度(10年)	8,308	7,006	3,537,300	3,358,950
12年度(15年)	0	0	3,096,700	2,885,950

- [例5] 個人年金保険**
 (年金ひとすじワイド)
 ・40歳加入、60歳年金開始、
 10年確定年金、月掛（口座振替料率）
 ・月掛保険料 2万円

<5年ごと利差配当タイプ>

(単位：円)

契約年度 (経過年数)	社員配当金		保険料 (年換算)	
	男 性	女 性	男 性	女 性
平成22年度(5年)	4,154	4,160	240,000	240,000

平成26年度にお支払いした社員配当

平成25年度決算では、基礎利益は4年連続の増益を達成し、利差についても3年連続で順ざやとなりました。今後も安定的な順ざや確保ができる見通しであること等をふまえ、個人保険・個人年金保険については、利差配当率を引き上げました。また、生活サポート特約、新・生活サポート特約、生活サポート終身年金特約を付加したライフアカウントL.A.等について、生活保障部分に対して配当還元を実施しました。

団体保険については、保険収支の状況等を勘案し、配当率をすえ置きました。

団体年金保険については、個人保険・個人年金保険の配当特性と異なり、キャピタル損益も含めた運用収益を毎期直接的に還元するものとして配当率を設定しております。平成25年度決算の運用実績は平成24年度を下回ったものの、リスクバッファ率が上昇した状況等をふまえ確定給付企業年金保険等の配当率を引き上げました。

(1) 個人保険・個人年金保険（毎年配当タイプ）および長期就業不能保障保険

ダイヤモンド保険ライフ、クオリスシリーズ、養老保険、個人年金いきいき 等

配当の種類		社員配当の状況	
通常配当	利差配当	配当率引き上げ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率（例：平準払契約（除く保障付積立保険））】 予定利率2%以下のご契約：1.85%－予定利率 予定利率2%超3%以下のご契約：1.65%－予定利率 予定利率3%超4%以下のご契約：1.50%－予定利率 予定利率4%超のご契約：1.15%－予定利率
	危険差配当	配当率すえ置き	・ ご契約日や現在の年齢等に応じ、配当率を設定
	費差配当	配当率すえ置き	・ ご契約日や保険金額等に応じ、配当率を設定

*上記のほか、昭和20年代のご契約については、満期・死亡等で消滅する場合に、特別配当をお支払いしています。

(2) 個人保険・個人年金保険（3年ごと利差配当タイプ） ライフアカウントL.A. 等

毎年、利差配当、特別配当（ハートフル配当）の割り振りを行ない、3年ごとの割り振り累計額がプラスの場合、その累計額を社員配当としてお支払いしています。なお、特別配当（ハートフル配当）とは、従来の利差配当のみでは還元できない部分の剰余の還元を行なうための配当です。

配当の種類		社員配当の状況	
通常配当	利差配当	配当率引き上げ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率（例：平準払契約）】 予定利率2%以下のご契約：1.85%*－予定利率 予定利率2%超のご契約：1.65%－予定利率
	ハートフル配当	配当率引き上げ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象となる特約について、年齢・性別・経過等に応じ、配当率を設定 【ハートフル配当の割り振り対象となる特約の例示】 ・ 生活サポート特約、新・生活サポート特約、生活サポート終身年金特約（いづれも年金開始前） ・ 平成19年4月1日以前に締結した定期保険特約、遺族サポート特約、特定疾病保障定期保険特約、6大疾病保障定期保険特約、重度障害保障定期保険特約、介護保障定期保険特約等の特約

※主契約（アカウント）部分の配当基準利回りは以下のとおりです。
 平成25年4月1日以前に締結したご契約 1.70%
 平成25年4月2日以後に締結したご契約 1.15%

(3) 個人保険・個人年金保険（5年ごと利差配当タイプ）

ダイヤモンド保険ライフE、クオリスシリーズE、終身保険パイオニアE、年金ひとすじ 等

毎年、利差配当、特別配当（ハートフル配当）の割り振りを行ない、5年ごとの割り振り累計額がプラスの場合、その累計額を社員配当としてお支払いしています。なお、特別配当（ハートフル配当）とは、従来の利差配当のみでは還元できない部分の剰余の還元を行なうための配当です。

配当の種類		社員配当の状況	
通常配当	利差配当	配当率引き上げ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率（例：平準払契約（除く個人年金保険（2011）））】 予定利率2%以下のご契約：1.85%－予定利率 予定利率2%超のご契約：1.65%－予定利率 【利差配当率（例：一時払の終身保険パイオニアE）】 予定利率2%以下のご契約：0.05%
	ハートフル配当	配当率すえ置き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象となる保険種類等について、年齢・性別・経過等に応じ、配当率を設定 【ハートフル配当の割り振り対象となる保険種類等の例示】 ・ 平成19年4月1日以前に締結した、終身保険、定期保険、定期保険特約、特定疾病保障定期保険特約、重度障害保障定期保険特約等の主契約、特約

(4) 個人保険・個人年金保険（5年ごと配当タイプ） 明日のミカタ、元気のミカタ

毎年、利差配当、危険差配当の割り振りを行ない、5年ごとの割り振り累計額がプラスの場合、その累計額を社員配当としてお支払いしています。

配当の種類		社員配当の状況	
通常配当	利差配当	配当率引き上げ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率（例：平準払契約）】 1.85%－予定利率
	危険差配当	配当率引き上げ	・ ご契約日や現在の年齢等に応じ、配当率を設定

(5) 団体保険

団体保険については、保険収支の状況等を勘案し、配当率をすえ置きました。なお、年金払特約等における利差配当は個人保険・個人年金保険に準じて設定しました。

(6) 団体年金保険

ご契約に終期のない団体年金保険については、キャピタルゲインを含む時価ベースの運用収益を基準に配当を還元しました。

平成26年度にお支払いした配当については、確定給付企業年金保険等について、配当率を引き上げました。

(7) 財形保険

平成26年度に第1回目の配当をお支払いした財形保険の平成25年4月1日以降契約については、利差配当率を新規に設定しました。平成25年3月31日以前の契約については、配当率をすえ置きました。

(8) 上記以外の保険

医療保障保険（団体型）、団体就業不能保障保険等については、配当率をすえ置きました。

平成26年度にお支払いした社員配当（例）

[例1] 利率変動型積立終身保険

（ライフアカウント L.A. 10年更新型）

- ・40歳加入、70歳払込完了、月掛（口座振替料率）
- ・アカウント部分保険料1,000円
- ・死亡保険金 3,000万円（新・）生活サポート特約（終身型）2,400万円^{※2}、遺族サポート特約 600万円）+積立金^{※3}
- ・入院給付金日額5,000円（新・）入院特約^{※4}

<3年ごと利差配当タイプ>

（単位：円）

契約年度 (経過年数)	社員配当金 ^{※1}		保険料 (年換算)	
	男性	女性	男性	女性
平成23年度(3年)	1,753	1,032	185,736	154,128
20年度(6年)	2,821	1,861	182,256	150,648
17年度(9年)	21,551	9,418	203,112	169,980

※1 契約応当日にお支払いする配当金額です（以下、同じ）。

※2（新・）生活サポート特約の基本年金年額は240万円です。

※3 アカウントの積立金（死亡時には、アカウントの積立金相当額（災害死亡時は、積立金の1.1倍相当額）を死亡給付金としてお支払いいたします。

※4 入院特約は120日型とします。

[例2] 終身入院保険

（明日のミカタ 10年更新型）

- ・40歳加入、70歳払込完了、月掛（口座振替料率）
- ・入院給付金日額 5,000円（主契約）
- ・死亡保険金 3,000万円
- （うち定期保険特約 2,950万円）

<5年ごと配当タイプ>

（単位：円）

契約年度 (経過年数)	社員配当金		保険料 (年換算)	
	男性	女性	男性	女性
平成21年度(5年)	15,814	10,110	187,908	168,852

[例3] 終身保険

（終身保険パイオニアE、平準払）

- ・40歳加入、70歳払込完了、月掛（口座振替料率）
- ・死亡保険金 1,000万円

<5年ごと利差配当タイプ>

（単位：円）

契約年度 (経過年数)	社員配当金		保険料 (年換算)	
	男性	女性	男性	女性
平成21年度(5年)	3,103	2,903	288,360	260,160
16年度(10年)	18,739	15,027	297,912	270,432
11年度(15年)	0	0	270,552	240,312

[例4] 終身保険

（終身保険パイオニアE、一時払）

- ・40歳加入、一時払
- ・死亡保険金 500万円

<5年ごと利差配当タイプ>

（単位：円）

契約年度 (経過年数)	社員配当金		保険料 (一時払)	
	男性	女性	男性	女性
平成21年度(5年)	1,650	1,500	3,205,350	2,988,400
16年度(10年)	6,011	4,907	3,537,300	3,358,950
11年度(15年)	0	0	3,096,700	2,885,950

[例5] 個人年金保険

（年金ひとすじワイド）

- ・40歳加入、60歳年金開始、10年確定年金、月掛（口座振替料率）
- ・月掛保険料 2万円

<5年ごと利差配当タイプ>

（単位：円）

契約年度 (経過年数)	社員配当金		保険料 (年換算)	
	男性	女性	男性	女性
平成21年度(5年)	2,959	2,970	240,000	240,000

保険契約に関する指標等

保有契約増加率

(単位:%)

区分	平成25年度	平成26年度
個人保険	△5.3	△5.7
個人年金保険	2.3	△0.0
団体保険	0.8	0.6
団体年金保険	4.3	2.3

新契約平均保険金および保有契約平均保険金（個人保険）

(単位:千円)

区分	平成25年度	平成26年度
新契約平均保険金	5,461	5,527
保有契約平均保険金	8,974	8,463

(注) 新契約平均保険金には、転換契約および保障見直し・特約変更契約を含んでいません。

新契約率（対年度始）

(単位:%)

区分	平成25年度	平成26年度
個人保険	4.2	4.1
個人年金保険	7.1	6.1
団体保険	1.7	0.7

(注) 新契約率は、金額による年度始保有契約に対する新契約（除く転換契約、保障見直し・特約変更契約）の割合です。

解約・失効率（対年度始）

(単位:%)

区分	平成25年度	平成26年度
個人保険	4.9	4.7
個人年金保険	2.6	2.5
団体保険	0.1	0.1

(注) 解約・失効率は、金額による年度始保有契約に対する解約・失効契約の割合です。

個人保険新契約平均保険料（月払契約）

(単位:円)

平成25年度	平成26年度
84,772	87,313

(注) 1. 転換契約は含んでいません。
2. 月払契約の年間保険料です。

死亡率（個人保険）

(単位:‰)

件数率		金額率	
平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度
5.49	5.68	3.77	4.03

(注) 1. 死亡率は、分子を死亡発生契約、分母を経過契約として算出した率です。
2. 経過契約は、(年度始契約+年度末契約+死亡発生契約)÷2を使用しています。
3. 死亡には、高度障害を含んでいます。
4. 1‰（パーミル）は、1000分の1を表わします。

特約発生率（個人保険）

(単位:‰)

区分		平成25年度	平成26年度
		件数	0.19
災害死亡保障契約	金額	0.18	0.18
	件数	0.27	0.29
障害保障契約	金額	0.09	0.10
	件数	4.49	4.53
災害入院保障契約	金額	143.83	145.61
	件数	45.99	46.92
疾病入院保障契約	金額	1,186.75	1237.34
	件数	41.81	42.86
成人病等入院保障契約	金額	1,273.59	1312.50
	件数	62.75	69.35
疾病・傷害手術保障契約	件数	30.78	33.03

(注) 1. 特約発生率は、分子を特約保障発生契約、分母を経過契約として算出した率です。
2. 経過契約で、災害死亡保障契約は(年度始保有+年度末保有+災害死亡発生契約)÷2、災害死亡保障契約以外は(年度始保有+年度末保有)÷2を使用しています。
3. 災害死亡には、高度障害を含んでいます。
4. 1‰（パーミル）は、1000分の1を表わします。

事業費率（対収入保険料）

（単位：％）

平成25年度	平成26年度
9.7	10.2

保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

平成25年度	平成26年度
9社	9社

（注）保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

（単位：％）

平成25年度	平成26年度
97.6	97.2

（注）保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

（単位：％）

格付区分	平成25年度	平成26年度
A以上	100.0	100.0
BBB以上	-	-
その他	-	-

（注）1.格付はスタンダード&プアーズ社によるものに基づいています。
 2.「A以上」には、A-以上を、「BBB以上」には、BBB-以上を記載しています。
 3.格付が付与されていない会社については、親会社に対する格付に基づいて記載しています。
 4.保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

未だ収受していない再保険金の額

（単位：百万円）

平成25年度	平成26年度
202	108

（注）保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

第三分野保険の給付事由または保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

（単位：％）

区 分	平成25年度	平成26年度
第三分野発生率	32.6	32.3
医療（疾病）	39.9	40.2
がん	39.2	40.6
介護	20.9	19.0
その他	19.6	18.1

（注）1.発生保険金額には、第三分野保険における保険金・給付金等の支払いに係る事業費等を含んでいます。
 2.経過保険料は、（年度始保有契約年換算保険料＋年度末保有契約年換算保険料）÷2を使用しています。

経理に関する指標等

支払備金明細表

(単位:百万円)

区 分		平成25年度末	平成26年度末
保 険 金	死亡保険金	60,520	58,358
	災害保険金	1,310	991
	高度障害保険金	14,646	13,917
	満期保険金	2,223	745
	その他	17	32
	小 計	78,719	74,046
年金	3,538	3,928	
給付金	22,793	21,616	
解約返戻金	7,239	7,947	
その他返戻金	290	293	
保険金据置支払金	1,171	651	
合 計	113,752	108,483	

責任準備金明細表

(単位:百万円)

区 分		平成25年度末	平成26年度末
責 任 準 備 金 (除危険準備金)	個人保険	13,742,131	14,637,687
	一般勘定	13,670,570	14,560,846
	特別勘定	71,560	76,841
	個人年金保険	7,459,630	7,354,404
	一般勘定	7,113,406	6,991,123
	特別勘定	346,224	363,281
	団体保険	152,875	149,085
	一般勘定	152,875	149,085
	特別勘定	-	-
	団体年金保険	6,970,502	7,133,678
	一般勘定	6,579,981	6,739,612
	特別勘定	390,520	394,065
	その他の保険	225,284	222,427
	一般勘定	225,284	222,427
	特別勘定	-	-
	小 計	28,550,424	29,497,283
	一般勘定	27,742,119	28,663,095
特別勘定	808,305	834,188	
危険準備金	660,402	667,346	
合 計	29,210,826	30,164,629	
一般勘定	28,402,521	29,330,441	
特別勘定	808,305	834,188	

責任準備金残高の内訳

(単位:百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	合 計
平成25年度末	28,101,705	448,719	-	660,402	29,210,826
平成26年度末	28,946,512	550,770	-	667,346	30,164,629

個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率、残高（契約年度別）

責任準備金の積立方式・積立率

区 分		平成25年度末	平成26年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	内閣総理大臣が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)	内閣総理大臣が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100%	100%

(注) 1. 積立方式および積立率は、個人保険および個人年金保険を対象としています。なお、団体保険および団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、および未経過保険料に対する積立率を記載しています。

責任準備金残高（契約年度別）

(単位:百万円)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～昭和55年度（～1980年度）	337,589	2.75%～5.00%
昭和56～昭和60年度（1981～1985年度）	907,137	2.75%～6.00%
昭和61～平成2年度（1986～1990年度）	3,165,872	2.75%～6.00%
平成3～平成7年度（1991～1995年度）	3,828,869	1.00%～5.50%
平成8～平成12年度（1996～2000年度）	1,317,559	1.00%～3.75%
平成13～平成17年度（2001～2005年度）	927,529	0.55%～2.35%
平成18～平成22年度（2006～2010年度）	3,847,291	0.55%～1.85%
平成23年度（2011年度）	3,025,185	0.71%～1.50%
平成24年度（2012年度）	1,561,318	0.45%～1.50%
平成25年度（2013年度）	1,380,781	0.45%～1.50%
平成26年度（2014年度）	1,252,834	0.35%～1.09%

(注) 1. 責任準備金残高は、個人保険および個人年金保険の責任準備金（特別勘定の責任準備金および危険準備金を除く）を記載しています。
2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。
※責任準備金残高は保険数理に基づく合理的な方法により配賦しています。

特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

・責任準備金残高（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末	平成26年度末
責任準備金残高 (一般勘定)	3,623	5,018

(注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約（標準責任準備金対象契約）を対象としています。
2. 責任準備金残高（一般勘定）は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

・算出方法、その計算の基礎となる係数

(1) 算出方法

5年ごと利差配当付一時払変額個人年金保険（超過給付金型）・5年ごと利差配当付一時払変額個人年金保険（超過給付金型）〔Ⅱ型〕・5年ごと利差配当付一時払変額個人年金保険（年金原資保証型2012）超過給付金型：平成8年大蔵省告示第48号第9項第1号イに定める代替的方式（シナリオテスト方式）

上記以外の変額年金保険：平成8年大蔵省告示第48号第9項第1号イに定める標準的方式

(2) 計算の基礎となる係数

① 予定死亡率

平成8年大蔵省告示第48号第9項第1号ロに定める率

② 割引率

平成8年大蔵省告示第48号第9項第1号ハに定める率

③ 期待収益率およびボラティリティ

平成8年大蔵省告示第48号第9項第1号ニに定める率

ただし、以下のものについては、保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率

・短期資金のボラティリティ（年0.3%）

・5年ごと利差配当付一時払変額個人年金保険（超過給付金型）〔Ⅱ型〕における特別勘定資産のボラティリティ（年5.3%）

・5年ごと利差配当付一時払変額個人年金保険（年金原資保証型2012）における特別勘定資産のボラティリティ（標準型：年4.3%、超過給付金型：年3.5%）

保険業法第121条第1項第1号の確認（第三分野保険に係るものに限る。）の合理性および妥当性

(1) 第三分野における責任準備金の積立での適切性を確保するための考え方

平成12年6月金融監督庁・大蔵省告示第22号ならびに平成10年大蔵省告示第231号の規定等に基づき、負債十分性テスト・ストレステストを行ない、十分な責任準備金の積立水準が確保できるように取り組んでいます。

(2) 負債十分性テスト・ストレステストにおける危険発生率等の設定水準の合理性および妥当性

原則として保険事故発生率を同じくする契約ごとに、当社における保険事故発生率の実績等をもとに一定程度のストレスを加味して設定した危険発生率（保険事故発生率が変動することによる保険金等の増加を99%および97.7%の確率でカバーする水準）を用いて実施しています。

(3) 負債十分性テスト・ストレステストの結果

平成26年度決算は、ストレステストに基づく危険準備金および負債十分性テストに基づく追加責任準備金の積立は必要ありませんでした。なお、危険発生率の設定方法やテスト結果については、社内規程に基づき、算定部署から独立している保険引受リスク管理小委員会において、その合理性・妥当性等について確認し、牽制機能を確保しています。

社員配当準備金明細表

(単位:百万円)

区 分		個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合 計
平成 25 年度	当期首現在高	239,724	12,952	23,821	2,044	692	1,289	280,524
	前期剰余金からの繰入	5,813	454	113,909	27,297	0	5,359	152,835
	利息による増加	444	17	28	0	0	0	490
	その他による増加	44	-	-	-	-	-	44
	配当金支払による減少	18,964	2,594	111,227	25,694	85	5,305	163,872
	当期末現在高	227,062 (218,451)	10,829 (10,467)	26,532 (19,151)	3,647 (-)	607 (588)	1,344 (2)	270,023 (248,661)
平成 26 年度	当期首現在高	227,062	10,829	26,532	3,647	607	1,344	270,023
	前期剰余金からの繰入	8,174	1,396	114,301	28,883	1	5,337	158,094
	利息による増加	417	14	27	0	0	0	461
	その他による増加	45	-	-	-	-	-	45
	配当金支払による減少	21,148	2,344	117,095	29,237	75	5,308	175,209
	当期末現在高	214,551 (204,995)	9,896 (8,822)	23,766 (18,322)	3,293 (-)	533 (513)	1,373 (2)	253,414 (232,656)

(注) ()内は、うち積立配当金額を表わします。

引当金明細表

(単位:百万円)

区 分		当期首残高	当期末残高	当期増減額
平成 25 年度	貸倒引当金			
	一般貸倒引当金	5,897	4,501	△ 1,395
	個別貸倒引当金	3,624	3,633	9
	特定海外債権引当勘定	-	-	-
	役員退職慰労引当金	393	183	△ 210
	偶発損失引当金	2,563	14	△ 2,548
価格変動準備金	363,544	480,840	117,295	
平成 26 年度	貸倒引当金			
	一般貸倒引当金	4,501	1,677	△ 2,824
	個別貸倒引当金	3,633	3,356	△ 276
	特定海外債権引当勘定	-	-	-
	役員退職慰労引当金	183	92	△ 90
	偶発損失引当金	14	2	△ 12
価格変動準備金	480,840	492,482	11,642	

特定海外債権引当勘定の状況

・特定海外債権引当勘定

平成25年度末、平成26年度末とも期末残高がないため記載していません。

・対象債権額国別残高

平成25年度末、平成26年度末とも期末残高がないため記載していません。

保険料明細表

(単位:百万円)

区 分		平成25年度	平成26年度
個人保険		1,998,234	1,863,314
	うち 一時払	1,136,248	988,880
	うち 年 払	116,390	128,836
	うち 半年払	5,142	4,939
	うち 月 払	740,452	740,657
個人年金保険		390,963	354,049
	うち 一時払	90,820	36,810
	うち 年 払	26,298	32,329
	うち 半年払	933	845
	うち 月 払	272,911	284,063
団体保険		309,328	309,593
団体年金保険		871,057	837,785
その他共計		3,615,578	3,407,946

(注) その他共計には、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、および受再保険の収入保険料を含んでいます。

収入年度別保険料明細表

(単位:百万円、%)

区 分		平成25年度	平成26年度
個人保険	初年度保険料	1,336,858	1,161,344
個人年金保険	次年度以降保険料	1,052,340	1,056,019
	小 計	2,389,198	2,217,363
団体保険	初年度保険料	3,164	3,159
	次年度以降保険料	306,163	306,433
	小 計	309,328	309,593
団体年金保険	初年度保険料	7,691	10,983
	次年度以降保険料	863,365	826,801
	小 計	871,057	837,785
その他共計	初年度保険料	1,348,513	1,176,218
	次年度以降保険料	2,267,064	2,231,728
	計 (増加率)	3,615,578 (△1.2)	3,407,946 (△5.7)

(注) その他共計には、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、および受再保険の収入保険料を含んでいます。

保険金明細表

・金額

(単位:百万円)

区 分	平成25年度 合 計	平成26年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡保険金	390,901	391,150	250,091	1,007	134,867	-	-	5,184
災害保険金	3,213	3,274	2,853	6	377	-	36	-
高度障害保険金	43,869	42,711	31,792	11	10,900	-	-	7
満期保険金	232,525	198,500	154,926	114	0	42,781	678	-
その他	28	15	-	-	11	-	-	4
合 計	670,538	635,653	439,663	1,139	146,157	42,781	715	5,196

・件数

(単位:件)

区 分	平成25年度 合 計	平成26年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡保険金	102,479	103,846	40,083	129	50,324	-	-	13,310
災害保険金	805	869	654	4	205	-	6	-
高度障害保険金	16,175	16,671	13,082	5	3,574	-	-	10
満期保険金	123,499	98,167	96,246	-	8	5	1,908	-
その他	10	10	-	-	4	-	-	6
合 計	242,968	219,563	150,065	138	54,115	5	1,914	13,326

年金明細表

・金額

(単位:百万円)

平成25年度 合計	平成26年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
616,182	849,823	9,967	537,294	19,175	278,351	5,035	-

・件数

(単位:件)

平成25年度 合計	平成26年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
7,097,257	8,181,450	5,897	628,012	63,062	7,468,787	15,692	-

給付金明細表

・金額

(単位:百万円)

区分	平成25年度 合計	平成26年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡給付金	46,410	50,808	23,935	23,337	6	3,284	230	14
入院給付金	38,606	37,528	34,265	1,147	334	-	-	1,780
手術給付金	18,405	17,657	16,647	828	-	-	-	181
障害給付金	1,034	1,087	987	4	88	-	-	7
生存給付金	45,607	36,660	34,678	881	-	-	1,099	-
一時金	266,344	246,123	-	-	197	245,925	-	-
その他	34,011	37,825	32,192	2,986	-	2,583	-	62
合計	450,420	427,691	142,707	29,186	626	251,793	1,338	2,039

・件数

(単位:件)

区分	平成25年度 合計	平成26年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡給付金	16,973	17,790	8,387	4,609	423	4,234	108	29
入院給付金	402,991	402,904	358,274	11,637	4,402	-	-	28,591
手術給付金	196,627	191,267	180,064	9,029	-	-	-	2,174
障害給付金	828	819	634	5	177	-	-	3
生存給付金	149,392	124,368	114,592	9,282	-	-	494	-
一時金	760,067	711,347	-	-	423	710,924	-	-
その他	2,359,968	2,463,193	2,450,789	11,254	-	7	-	1,143
合計	3,886,846	3,911,688	3,112,740	45,816	5,425	715,165	605	31,937

解約返戻金明細表

(単位:百万円)

平成25年度 合計	平成26年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
436,951	451,984	312,140	89,187	-	31,746	18,910	0

減価償却費明細表

(単位:百万円、%)

区 分		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率
平成25年度	有形固定資産	319,886	8,683	179,489	140,396	56.1
	建物	301,967	7,393	165,283	136,684	54.7
	その他	17,918	1,290	14,206	3,712	79.3
	無形固定資産	61,795	12,670	24,698	37,097	40.0
	その他	251	41	101	149	40.5
	合 計	381,933	21,394	204,289	177,643	53.5
平成26年度	有形固定資産	310,401	8,287	178,976	131,424	57.7
	建物	294,274	7,180	165,923	128,351	56.4
	その他	16,126	1,106	13,053	3,073	80.9
	無形固定資産	62,859	12,408	25,830	37,038	41.1
	その他	257	42	104	152	40.6
	合 計	373,518	20,738	204,912	168,615	54.9

事業費明細表

(単位:百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度
営業活動費	134,699	133,730
営業管理費	50,367	52,563
一般管理費	166,979	162,132
合 計	352,046	348,426

(注) 一般管理費には、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対して拠出した負担金（平成25年度：4,515百万円、平成26年度：3,784百万円）を含んでいます。

税金明細表

(単位:百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度
国 税	12,887	17,075
消費税	8,866	13,243
地方法人特別税	3,740	3,523
印紙税	258	284
登録免許税	6	9
その他の国税	15	15
地方税	10,185	11,207
地方消費税	2,216	3,553
法人事業税	4,816	4,538
固定資産税	2,695	2,655
不動産取得税	1	6
事業所税	454	452
その他の地方税	0	0
合 計	23,072	28,282

リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

平成25年度末、平成26年度末とも期末残高がないため記載していません。

未経過リース料期末残高相当額

平成25年度末、平成26年度末とも期末残高がないため記載していません。

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

平成25年度末、平成26年度末とも期末残高がないため記載していません。

借入金等残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
平成 25 年度 末	債券貸借取引 受入担保金	640,951	-	-	-	-	-	640,951
	借入金	-	-	-	-	100,000	-	100,000
	合 計	640,951	-	-	-	100,000	-	740,951
平成 26 年度 末	債券貸借取引 受入担保金	220,000	-	-	-	-	-	220,000
	借入金	-	-	-	100,000	-	-	100,000
	合 計	220,000	-	-	100,000	-	-	320,000

資産運用に関する指標等

資産の構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	金額	占 率	金額	占 率
現預金・コールローン	393,066	1.2	507,313	1.4
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	233,622	0.7	229,523	0.6
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	26,429,360	78.9	28,433,462	79.8
公社債	16,905,337	50.5	16,566,439	46.5
株式	3,352,351	10.0	4,213,452	11.8
外国証券	5,982,317	17.9	7,399,532	20.8
公社債	4,533,873	13.5	5,812,254	16.3
株式等	1,448,444	4.3	1,587,278	4.5
その他の証券	189,353	0.6	254,037	0.7
貸付金	5,136,765	15.3	5,052,238	14.2
保険約款貸付	304,630	0.9	289,921	0.8
一般貸付	4,832,134	14.4	4,762,317	13.4
不動産	937,632	2.8	916,587	2.6
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	382,261	1.1	479,268	1.3
貸倒引当金	△8,135	△0.0	△5,034	△0.0
合 計	33,504,573	100.0	35,613,360	100.0
うち外貨建資産	5,008,450	14.9	6,452,535	18.1

（注）不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

資産の増減（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成25年度	平成26年度
現預金・コールローン	△159,190	114,247
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△31,630	△4,099
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	1,527,142	2,004,101
公社債	363,590	△338,898
株式	310,290	861,100
外国証券	777,326	1,417,215
公社債	545,559	1,278,381
株式等	231,767	138,833
その他の証券	75,934	64,684
貸付金	△61,380	△84,526
保険約款貸付	△13,057	△14,709
一般貸付	△48,322	△69,817
不動産	△25,340	△21,045
繰延税金資産	-	-
その他	12,885	97,007
貸倒引当金	1,386	3,101
合 計	1,263,873	2,108,786
うち外貨建資産	749,812	1,444,085

（注）不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

運用利回り（一般勘定）

（単位：％）

区 分	平成25年度	平成26年度
現預金・コールローン	0.10	0.09
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	2.03	2.06
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	3.07	3.08
うち公社債	3.02	2.62
うち株式	4.04	4.86
うち外国証券	2.84	3.85
公社債	2.59	3.34
株式等	3.62	5.40
貸付金	2.01	1.92
うち一般貸付	1.85	1.77
不動産	1.70	1.70
合 計	2.71	2.72
うち海外投融資	2.82	3.80

（注）1.利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中の資産運用収支（資産運用収益－資産運用費用）として算出した利回りです。
2.海外投融資には、外貨建資産に加え、円建の非居住者貸付、円建外債等を含んでいます。

主要資産の平均残高（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成25年度		平成26年度	
	金額	占 率	金額	占 率
現預金・コールローン	270,618	0.9	229,748	0.7
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	256,814	0.9	242,660	0.8
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	22,560,899	75.0	23,674,120	75.8
うち公社債	15,602,309	51.9	16,278,265	52.2
うち株式	1,911,409	6.4	1,795,820	5.8
うち外国証券	4,907,229	16.3	5,424,868	17.4
公社債	3,691,885	12.3	4,076,213	13.1
株式等	1,215,343	4.0	1,348,654	4.3
貸付金	5,117,388	17.0	5,110,743	16.4
うち一般貸付	4,806,413	16.0	4,813,860	15.4
不動産	960,502	3.2	940,240	3.0
合 計	30,083,680	100.0	31,212,483	100.0
うち海外投融資	5,065,830	16.8	5,574,783	17.9

（注）1.平均残高は帳簿価額ベースで算出しています。
2.海外投融資には、外貨建資産に加え、円建の非居住者貸付、円建外債等を含んでいます。

資産運用収益明細表（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度
利息及び配当金等収入	667,637	698,142
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	220,575	186,196
有価証券償還益	36,416	58,075
金融派生商品収益	-	-
為替差益	14	-
貸倒引当金戻入額	1,363	2,875
その他運用収益	14	23
合 計	926,021	945,313

資産運用費用明細表（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度
支払利息	3,239	3,292
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	27,984	365
有価証券評価損	1,704	300
有価証券償還損	0	-
金融派生商品費用	57,491	71,082
為替差損	-	145
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	9,613	9,513
その他運用費用	9,946	11,173
合 計	109,979	95,874

利息及び配当金等収入明細表（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度
預貯金利息	70	61
有価証券利息・配当金	522,612	558,623
うち公社債利息	266,037	266,750
うち株式配当金	66,159	72,633
うち外国証券利息・配当金	183,887	211,308
貸付金利息	100,910	95,007
不動産賃貸料	33,420	33,404
その他共計	667,637	698,142

利息及び配当金等収入の分析（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	平成25年度		
	残高による増減	金利等による増減	純増減
利息及び配当金等収入	28,870	19,791	48,661
うち有価証券	29,939	16,892	46,831
うち貸付金	1,282	△1,407	△125
うち不動産	△230	1,487	1,257
区 分	平成26年度		
	残高による増減	金利等による増減	純増減
利息及び配当金等収入	25,051	5,454	30,505
うち有価証券	25,787	10,224	36,011
うち貸付金	△131	△5,771	△5,902
うち不動産	△705	689	△15

有価証券売却益明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成25年度	平成26年度
国債等債券	205,826	159,673
株式等	14,128	15,052
外国証券	620	11,470
その他共計	220,575	186,196

有価証券売却損明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成25年度	平成26年度
国債等債券	1,264	1
株式等	3,186	353
外国証券	23,533	10
その他共計	27,984	365

有価証券評価損明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成25年度	平成26年度
国債等債券	-	-
株式等	52	58
外国証券	1,447	-
その他共計	1,704	300

有価証券明細表（一般勘定）

有価証券の明細

（単位：百万円、％）

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国債	14,200,235	53.7	14,023,339	49.3
地方債	928,371	3.5	757,983	2.7
社債	1,776,730	6.7	1,785,116	6.3
うち公社・公団債	489,148	1.9	485,326	1.7
株式	3,352,351	12.7	4,213,452	14.8
外国証券	5,982,317	22.6	7,399,532	26.0
公社債	4,533,873	17.2	5,812,254	20.4
株式等	1,448,444	5.5	1,587,278	5.6
その他の証券	189,353	0.7	254,037	0.9
合 計	26,429,360	100.0	28,433,462	100.0

地域別地方債保有内訳

（単位：百万円）

区 分	平成25年度末	平成26年度末
北海道	46,202	32,389
東北	8,111	5,834
関東	250,425	227,489
中部	98,579	90,261
近畿	321,191	224,067
中国	44,150	37,052
四国	-	-
九州	60,029	50,773
その他	99,680	90,115
合 計	928,371	757,983

（注）「その他」は、共同発行市場公募地方債です。

有価証券残存期間別残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計	
平成25年度末	有価証券	889,118	812,612	1,367,614	1,621,827	3,313,301	18,424,885	26,429,360
	国債	413,976	352,166	482,152	417,767	2,134,835	10,399,336	14,200,235
	地方債	171,099	151,344	278,617	73,023	5,147	249,140	928,371
	社債	121,333	134,866	233,372	109,899	168,336	1,008,921	1,776,730
	株式	100,000	-	-	-	-	3,252,351	3,352,351
	外国証券	82,213	172,792	368,205	1,021,138	1,002,101	3,335,866	5,982,317
	公社債	81,880	171,611	368,205	1,021,138	1,002,101	1,888,936	4,533,873
	株式等	333	1,181	-	-	-	1,446,929	1,448,444
	その他の証券	495	1,442	5,266	-	2,879	179,268	189,353
	買入金銭債権	-	-	-	-	-	233,622	233,622
	譲渡性預金	9,999	-	-	-	-	-	9,999
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合計	899,118	812,612	1,367,614	1,621,827	3,313,301	18,658,507	26,672,983
平成26年度末	有価証券	473,984	879,087	1,805,171	3,123,542	2,618,953	19,532,724	28,433,462
	国債	276,936	268,585	512,525	1,190,579	1,506,916	10,267,796	14,023,339
	地方債	68,379	188,358	233,486	9,200	5,266	253,292	757,983
	社債	61,316	168,280	206,132	151,396	154,625	1,043,365	1,785,116
	株式	-	-	-	-	-	4,213,452	4,213,452
	外国証券	66,303	249,081	852,781	1,769,893	951,152	3,510,320	7,399,532
	公社債	66,303	248,340	852,781	1,769,893	951,152	1,923,783	5,812,254
	株式等	-	740	-	-	-	1,586,537	1,587,278
	その他の証券	1,048	4,781	245	2,473	991	244,497	254,037
	買入金銭債権	-	-	-	-	-	229,523	229,523
	譲渡性預金	6,000	-	-	-	-	-	6,000
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合計	479,984	879,087	1,805,171	3,123,542	2,618,953	19,762,247	28,668,986

(注) 1.10年超には、期間の定めのないものを含んでいます。
2.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

保有公社債の期末残高利回り（一般勘定）

（単位：%）

区分	平成25年度末	平成26年度末
公社債	1.77	1.75
外国公社債	3.35	3.10

業種別株式保有明細表（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成25年度末		平成26年度末		
	金 額	占 率	金 額	占 率	
水産・農林業	763	0.0	790	0.0	
鉱業	-	-	-	-	
建設業	55,320	1.7	71,653	1.7	
製 造 業	食料品	120,778	3.6	176,613	4.2
	繊維製品	19,227	0.6	22,838	0.5
	パルプ・紙	3,917	0.1	3,927	0.1
	化学	223,048	6.7	319,249	7.6
	医薬品	66,574	2.0	103,691	2.5
	石油・石炭製品	6,054	0.2	5,676	0.1
	ゴム製品	6,409	0.2	8,698	0.2
	ガラス・土石製品	139,231	4.2	178,532	4.2
	鉄鋼	70,007	2.1	84,478	2.0
	非鉄金属	13,402	0.4	17,953	0.4
	金属製品	18,917	0.6	20,651	0.5
	機械	218,188	6.5	296,149	7.0
	電気機器	368,233	11.0	467,376	11.1
	輸送用機器	439,720	13.1	551,627	13.1
	精密機器	95,663	2.9	120,002	2.8
	その他製品	27,480	0.8	36,567	0.9
電気・ガス業	131,200	3.9	147,756	3.5	
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸運業	139,187	4.2	204,994	4.9
	海運業	10,669	0.3	12,766	0.3
	空運業	1,368	0.0	2,328	0.1
	倉庫・運輸関連業	23,025	0.7	29,065	0.7
	情報・通信業	21,273	0.6	23,194	0.6
商 業	卸売業	207,334	6.2	250,030	5.9
	小売業	27,796	0.8	38,731	0.9
金 融 ・ 保 険 業	銀行業	473,561	14.1	515,868	12.2
	証券・商品先物取引業	18,173	0.5	18,590	0.4
	保険業	138,705	4.1	166,790	4.0
	その他金融業	52,431	1.6	69,247	1.6
不動産業	189,215	5.6	208,553	4.9	
サービス業	25,468	0.8	39,052	0.9	
合 計	3,352,351	100.0	4,213,452	100.0	

（注）業種の分類は、証券コード協議会の業種別分類項目によります。

貸付金明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成25年度末	平成26年度末
保険約款貸付	304,630	289,921
契約者貸付	286,010	272,376
保険料振替貸付	18,620	17,544
一般貸付	4,832,134	4,762,317
（うち非居住者貸付）	(122,205)	(111,596)
企業貸付	4,562,455	4,510,803
（うち国内企業向け）	(4,525,741)	(4,479,491)
国・国際機関・政府関係機関貸付	64,261	58,906
公共団体・公企業貸付	179,820	169,092
住宅ローン	2,988	2,217
消費者ローン	21,352	20,264
その他	1,256	1,032
合 計	5,136,765	5,052,238

貸付金残存期間別残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計	
平成25年度末	変動金利	3,724	28,712	20,034	76,443	53,072	9,766	191,753
	固定金利	383,252	900,613	782,127	470,383	802,204	1,301,798	4,640,380
	一般貸付計	386,976	929,326	802,161	546,826	855,277	1,311,565	4,832,134
平成26年度末	変動金利	18,561	24,747	7,779	47,173	35,830	9,373	143,466
	固定金利	406,160	862,087	660,634	472,179	849,164	1,368,623	4,618,850
	一般貸付計	424,722	886,835	668,413	519,352	884,995	1,377,997	4,762,317

（注）10年超には、期間の定めのないものを含んでいます。

国内企業向け貸付金企業規模別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成25年度末		平成26年度末		
		占 率		占 率	
大企業	貸付先数	682	62.3	693	64.2
	金額	4,172,895	92.2	4,106,275	91.7
中堅企業	貸付先数	86	7.9	77	7.1
	金額	24,841	0.5	26,861	0.6
中小企業	貸付先数	326	29.8	309	28.6
	金額	328,004	7.2	346,354	7.7
国内企業向け 貸付計	貸付先数	1,094	100.0	1,079	100.0
	金額	4,525,741	100.0	4,479,491	100.0

（注）1. 業種による規模の区分は以下のとおりです。
2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

区分	①右の②～④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業	従業員 300名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下または 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下または 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下または 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下または 常用する従業員100名以下	

貸付金業種別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分	平成25年度末		平成26年度末		
	金額	占率	金額	占率	
国内向け	製造業	980,655	20.3	919,477	19.3
	食料	68,184	1.4	72,725	1.5
	繊維	24,926	0.5	20,218	0.4
	木材・木製品	-	-	-	-
	パルプ・紙	58,155	1.2	53,865	1.1
	印刷	5,490	0.1	5,341	0.1
	化学	128,029	2.6	121,323	2.5
	石油・石炭	76,180	1.6	75,680	1.6
	窯業・土石	81,867	1.7	80,696	1.7
	鉄鋼	161,732	3.3	148,858	3.1
	非鉄金属	27,732	0.6	24,718	0.5
	金属製品	3,383	0.1	2,785	0.1
	はん用・生産用・業務用機械	67,706	1.4	64,982	1.4
	電気機械	124,293	2.6	112,338	2.4
	輸送用機械	146,503	3.0	129,095	2.7
	その他の製造業	6,470	0.1	6,848	0.1
	農業、林業	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	236	0.0	184	0.0
	建設業	22,323	0.5	19,876	0.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	735,888	15.2	721,519	15.2
	情報通信業	104,739	2.2	94,738	2.0
	運輸業、郵便業	330,351	6.8	333,526	7.0
	卸売業	941,593	19.5	941,619	19.8
	小売業	31,552	0.7	25,112	0.5
	金融業、保険業	1,044,614	21.6	1,066,421	22.4
	不動産業	311,851	6.5	311,656	6.5
	物品賃貸業	149,505	3.1	163,288	3.4
	学術研究、専門・技術サービス業	20,700	0.4	20,700	0.4
	宿泊業	2,749	0.1	2,337	0.0
	飲食業	637	0.0	723	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	2,211	0.0	2,741	0.1
教育、学習支援業	1,305	0.0	1,057	0.0	
医療・福祉	350	0.0	186	0.0	
その他のサービス	2,375	0.0	1,597	0.0	
地方公共団体	1,948	0.0	1,473	0.0	
個人（住宅・消費・納税資金等）	24,341	0.5	22,482	0.5	
その他	-	-	-	-	
合計	4,709,929	97.5	4,650,720	97.7	
海外向け	政府等	85,491	1.8	80,284	1.7
	金融機関	31,560	0.7	23,220	0.5
	商工業等	5,154	0.1	8,092	0.2
合計	122,205	2.5	111,596	2.3	
一般貸付計	4,832,134	100.0	4,762,317	100.0	

（注）国内向けの貸付の業種の分類は、日本銀行の貸出先別貸出金（業種別、設備資金新規貸出）の業種分類によります。

貸付金使途別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分	平成25年度末		平成26年度末	
	金額	占率	金額	占率
設備資金	990,631	20.5	963,703	20.2
運転資金	3,841,503	79.5	3,798,614	79.8

貸付金地域別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分	平成25年度末		平成26年度末	
	金額	占率	金額	占率
北海道	51,103	1.1	45,806	1.0
東北	71,581	1.5	71,988	1.6
関東	3,421,236	73.0	3,452,028	74.6
中部	472,174	10.1	442,204	9.6
近畿	330,244	7.0	328,834	7.1
中国	91,397	2.0	72,344	1.6
四国	94,083	2.0	65,052	1.4
九州	153,767	3.3	149,979	3.2
合計	4,685,588	100.0	4,628,238	100.0

(注) 1.個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等を含んでいません。
2.地域区分は貸付先の本社所在地によります。

貸付金担保別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分	平成25年度末		平成26年度末	
	金額	占率	金額	占率
担保貸付	24,104	0.5	17,369	0.4
有価証券担保貸付	4,446	0.1	4,312	0.1
不動産・動産・財団担保貸付	18,564	0.4	11,928	0.3
指名債権担保貸付	1,092	0.0	1,128	0.0
保証貸付	92,837	1.9	101,503	2.1
信用貸付	4,690,851	97.1	4,620,962	97.0
その他	24,341	0.5	22,482	0.5
一般貸付計	4,832,134	100.0	4,762,317	100.0
うち劣後特約貸付	574,500	11.9	491,300	10.3

有形固定資産明細表（一般勘定）

有形固定資産の明細

（単位：百万円、％）

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率	
			減損損失						
平成25年度	土地	631,342	3,331	11,220	1,624	-	623,453	-	-
	建物	329,278	8,956	10,797	3,674	16,908	310,528	383,722	55.3
	建設仮勘定	2,352	12,549	11,251	-	-	3,650	-	-
	その他の有形固定資産	4,203	987	42	-	1,337	3,810	15,542	80.3
	合計	967,176	25,824	33,311	5,299	18,245	941,443	399,265	-
	うち賃貸等不動産	585,378	25,894	30,825	3,981	9,515	570,931	219,806	-
平成26年度	土地	623,453	827	10,448	2,737	-	613,832	-	-
	建物	310,528	12,030	9,253	3,558	16,596	296,709	385,936	56.5
	建設仮勘定	3,650	15,802	13,407	-	-	6,045	-	-
	その他の有形固定資産	3,810	1,005	409	-	1,158	3,248	14,409	81.6
	合計	941,443	29,665	33,519	6,296	17,755	919,835	400,346	-
	うち賃貸等不動産	570,931	35,798	27,012	6,295	9,418	570,298	225,442	-

(注) 「うち賃貸等不動産」の当期増加額・当期減少額には、期中の用途変更（事業用から賃貸用または賃貸用から事業用への変更）等による増加額・減少額を含んでいます。

不動産残高および賃貸用ビル保有数

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末	平成26年度末
不動産残高	937,632	916,587
営業用	368,045	353,640
賃貸用	569,587	562,946
賃貸用ビル保有数	176棟	164棟

固定資産等処分益明細表 (一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度
有形固定資産	1,405	5,950
土地	1,009	2,664
建物	395	3,286
その他	-	-
無形固定資産	-	-
その他	3	0
合 計	1,408	5,951
うち賃貸等不動産	1,389	4,602

固定資産等処分損明細表 (一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度
有形固定資産	6,109	5,235
土地	2,481	1,447
建物	3,592	3,395
その他	35	392
無形固定資産	2	218
その他	1,387	111
合 計	7,499	5,566
うち賃貸等不動産	4,633	2,610

賃貸用不動産等減価償却費明細表 (一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率
平成25年度	有形固定資産	393,705	9,561	219,763	173,942	55.8
	建物	392,284	9,515	218,439	173,844	55.7
	その他	1,421	46	1,324	97	93.2
	無形固定資産	98	6	51	47	52.0
	その他	718	44	549	169	76.4
	合 計	394,523	9,613	220,364	174,158	55.9
平成26年度	有形固定資産	389,884	9,462	221,352	168,531	56.8
	建物	388,370	9,415	220,013	168,357	56.7
	その他	1,513	46	1,339	173	88.5
	無形固定資産	99	5	56	42	56.9
	その他	821	45	594	227	72.3
	合 計	390,804	9,513	222,003	168,801	56.8

海外投融資の状況（一般勘定）

資産別明細表

(1) 外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公社債	4,168,963	67.8	5,481,136	71.8
株式等	805,581	13.1	933,778	12.2
現預金・その他	33,905	0.6	37,620	0.5
小 計	5,008,450	81.5	6,452,535	84.5

(2) 円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
貸付金	10,272	0.2	82,837	1.1
その他	5	0.0	36	0.0
小 計	10,277	0.2	82,873	1.1

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです。

(3) 円貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非居住者貸付	122,205	2.0	111,596	1.5
公社債（円建外債）	364,910	5.9	331,117	4.3
その他	642,862	10.5	653,499	8.6
小 計	1,129,978	18.4	1,096,214	14.4

(4) 合計〈(1) + (2) + (3)〉

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
海外投融資	6,148,705	100.0	7,631,623	100.0
うち海外不動産	24,843	0.4	24,843	0.3

海外投融資の地域別構成

(単位:百万円、%)

区 分	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付		
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	
平成25年度末	北米	3,361,732	56.2	3,311,456	73.0	50,275	3.5	23,000	18.8
	ヨーロッパ	922,602	15.4	719,702	15.9	202,899	14.0	49,500	40.5
	オセアニア	258,740	4.3	258,740	5.7	-	-	-	-
	アジア	157,543	2.6	54,415	1.2	103,127	7.1	3,060	2.5
	中南米	1,135,240	19.0	43,100	1.0	1,092,140	75.4	154	0.1
	中東	-	-	-	-	-	-	-	-
	アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
	国際機関	146,458	2.4	146,458	3.2	-	-	46,491	38.0
	合 計	5,982,317	100.0	4,533,873	100.0	1,448,444	100.0	122,205	100.0
平成26年度末	北米	4,453,491	60.2	4,400,614	75.7	52,876	3.3	26,000	23.3
	ヨーロッパ	1,049,264	14.2	861,898	14.8	187,366	11.8	41,500	37.2
	オセアニア	265,426	3.6	265,426	4.6	-	-	-	-
	アジア	169,600	2.3	58,999	1.0	110,600	7.0	2,720	2.4
	中南米	1,309,028	17.7	72,593	1.2	1,236,435	77.9	92	0.1
	中東	-	-	-	-	-	-	-	-
	アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
	国際機関	152,721	2.1	152,721	2.6	-	-	41,284	37.0
	合 計	7,399,532	100.0	5,812,254	100.0	1,587,278	100.0	111,596	100.0

外貨建資産の通貨別構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米ドル	3,925,981	78.4	5,195,007	80.5
ユーロ	574,166	11.5	558,534	8.7
豪ドル	344,637	6.9	373,717	5.8
その他	163,664	3.3	325,276	5.0
合 計	5,008,450	100.0	6,452,535	100.0

公共関係投融资の概況（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分		平成25年度	平成26年度
公 共 債	国債	-	-
	地方債	-	-
	公社・公団債	1,999	1,445
	小 計	1,999	1,445
貸 付	政府関係機関	1,770	1,622
	公共団体・公企業	-	4,050
	小 計	1,770	5,672
合 計		3,769	7,117

(注) 公共債は各年度の新規引受額、貸付は各年度の国内向け新規貸付額です。

各種ローン金利

平成26年度末現在、新規取り扱いをしていません。

その他の資産明細表（一般勘定）

(単位:百万円)

資産の種類		取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	当期末残高
平 成 25 年 度	繰延資産	960	72	63	650	318
	その他	-	670	1,193	-	8,153
	合 計	-	742	1,257	-	8,472
平 成 26 年 度	繰延資産	969	178	68	698	380
	その他	-	741	1,043	-	7,851
	合 計	-	919	1,111	-	8,232

(注) 取得原価および減価償却累計額は、繰延資産のみ記載しています。

有価証券等の時価情報（一般勘定）

売買目的有価証券の評価損益（一般勘定）

平成25年度末、平成26年度末とも保有はなく、評価損益は計上していません。

有価証券の時価情報（一般勘定）

・ 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	平成25年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差 益	差 損
満期保有目的の債券	5,784,393	6,257,478	473,085	474,415	△1,330
責任準備金対応債券	5,405,462	5,594,374	188,911	191,578	△2,667
子会社株式及び関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	11,997,786	14,506,235	2,508,449	2,581,352	△72,902
公社債	5,619,164	6,075,409	456,245	457,063	△817
株式	1,742,981	3,204,756	1,461,775	1,483,543	△21,768
外国証券	4,453,537	5,021,371	567,834	618,102	△50,268
公社債	3,957,020	4,378,253	421,233	467,655	△46,422
株式等	496,516	643,117	146,600	150,447	△3,846
その他の証券	144,427	165,384	20,957	21,005	△48
買入金銭債権	27,676	29,313	1,637	1,637	-
譲渡性預金	10,000	9,999	△0	0	△0
その他	-	-	-	-	-
合 計	23,187,643	26,358,088	3,170,445	3,247,346	△76,900
公社債	16,449,092	17,554,688	1,105,596	1,109,112	△3,515
株式	1,742,981	3,204,756	1,461,775	1,483,543	△21,768
外国証券	4,609,156	5,178,226	569,069	620,545	△51,476
公社債	4,112,639	4,535,108	422,468	470,098	△47,629
株式等	496,516	643,117	146,600	150,447	△3,846
その他の証券	144,427	165,384	20,957	21,005	△48
買入金銭債権	231,985	245,033	13,047	13,139	△91
譲渡性預金	10,000	9,999	△0	0	△0
その他	-	-	-	-	-
区 分	平成26年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差 益	差 損
満期保有目的の債券	5,249,888	5,896,950	647,061	647,860	△ 798
責任準備金対応債券	6,820,691	7,471,758	651,066	651,066	-
子会社株式及び関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	11,642,072	15,620,689	3,978,616	3,995,764	△17,147
公社債	4,431,621	4,823,786	392,165	392,909	△743
株式	1,653,260	4,070,475	2,417,214	2,424,331	△7,117
外国証券	5,328,260	6,460,968	1,132,708	1,141,981	△9,273
公社債	4,757,793	5,684,550	926,756	935,936	△9,179
株式等	570,466	776,417	205,951	206,045	△93
その他の証券	195,445	230,158	34,712	34,725	△12
買入金銭債権	27,484	29,300	1,816	1,816	-
譲渡性預金	6,000	6,000	0	0	△0
その他	-	-	-	-	-
合 計	23,712,652	28,989,397	5,276,745	5,294,691	△17,946
公社債	16,174,274	17,847,825	1,673,550	1,674,410	△859
株式	1,653,260	4,070,475	2,417,214	2,424,331	△7,117
外国証券	5,455,964	6,593,106	1,137,141	1,146,989	△9,847
公社債	4,885,497	5,816,688	931,190	940,944	△9,753
株式等	570,466	776,417	205,951	206,045	△93
その他の証券	195,445	230,158	34,712	34,725	△12
買入金銭債権	227,707	241,833	14,125	14,233	△108
譲渡性預金	6,000	6,000	0	0	△0
その他	-	-	-	-	-

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末			平成26年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	5,709,338	6,183,754	474,415	5,197,034	5,844,894	647,860
公社債	5,413,239	5,873,710	460,470	4,909,008	5,539,443	630,434
外国証券	103,830	106,273	2,442	101,111	106,119	5,007
その他	192,268	203,770	11,502	186,913	199,331	12,417
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	75,055	73,724	△1,330	52,854	52,055	△798
公社債	11,225	11,194	△31	12,952	12,836	△116
外国証券	51,789	50,581	△1,207	26,592	26,018	△573
その他	12,040	11,948	△91	13,309	13,201	△108

・責任準備金対応債券

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末			平成26年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	5,048,866	5,240,445	191,578	6,820,691	7,471,758	651,066
公社債	5,048,866	5,240,445	191,578	6,820,691	7,471,758	651,066
その他	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	356,596	353,929	△2,667	-	-	-
公社債	356,596	353,929	△2,667	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

・その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末			平成26年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	10,005,909	12,587,262	2,581,352	10,678,152	14,673,917	3,995,764
公社債	5,535,917	5,992,980	457,063	4,371,423	4,764,333	392,909
株式	1,470,284	2,953,828	1,483,543	1,568,675	3,993,007	2,424,331
外国証券	2,826,666	3,444,769	618,102	4,512,668	5,654,650	1,141,981
その他の証券	141,364	162,370	21,005	194,900	229,626	34,725
買入金銭債権	27,676	29,313	1,637	27,484	29,300	1,816
譲渡性預金	4,000	4,000	0	3,000	3,000	0
その他	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	1,991,876	1,918,973	△72,902	963,919	946,771	△17,147
公社債	83,246	82,429	△817	60,197	59,453	△743
株式	272,696	250,928	△21,768	84,585	77,468	△7,117
外国証券	1,626,870	1,576,602	△50,268	815,591	806,317	△9,273
その他の証券	3,062	3,014	△48	545	532	△12
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	6,000	5,999	△0	3,000	2,999	△0
その他	-	-	-	-	-	-

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末	平成26年度末
満期保有目的の債券	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社株式及び関連会社株式	280,311	285,948
その他有価証券	696,001	690,289
非上場国内株式	52,911	48,294
非上場外国株式	632,126	632,126
その他外国証券	2,535	1,721
その他	8,427	8,147
合 計	976,312	976,238

- (ご参考) 前表に、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券（外貨建の子会社株式及び関連会社株式等）の為替評価等を加えた時価情報は以下のとおりです。（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差 益	差 損
公社債	16,449,092	17,554,688	1,105,596	1,109,112	△3,515
株式	1,742,981	3,204,756	1,461,775	1,483,543	△21,768
外国証券	4,786,236	5,361,775	575,538	642,285	△66,747
公社債	4,112,639	4,535,108	422,468	470,098	△47,629
株式等	673,596	826,666	153,069	172,186	△19,117
その他の証券	148,296	169,584	21,288	21,397	△108
その他	241,985	255,033	13,047	13,139	△91
合 計	23,368,592	26,545,838	3,177,246	3,269,477	△92,231
区 分	平成26年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差 益	差 損
公社債	16,174,274	17,847,825	1,673,550	1,674,410	△859
株式	1,653,260	4,070,475	2,417,214	2,424,331	△7,117
外国証券	5,637,867	6,797,583	1,159,716	1,180,619	△20,903
公社債	4,885,497	5,816,688	931,190	940,944	△9,753
株式等	752,369	980,895	228,525	239,675	△11,149
その他の証券	198,430	233,664	35,233	35,246	△12
その他	233,707	247,833	14,125	14,233	△108
合 計	23,897,540	29,197,381	5,299,841	5,328,842	△29,001

(注) 1.本表に記載されていない平成25年度末の有価証券の帳簿価額は795,363百万円（非上場国内有価証券167,363百万円、非上場外国有価証券628,000百万円）です。
 2.本表に記載されていない平成26年度末の有価証券の帳簿価額は791,350百万円（非上場国内有価証券163,350百万円、非上場外国有価証券628,000百万円）です。
 3.この結果、開示率は、平成25年度末は96.7%、平成26年度末96.8%となります。
 4.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

金銭の信託の時価情報（一般勘定）

平成25年度末、平成26年度末とも保有していません。

・運用目的の金銭の信託

平成25年度末、平成26年度末とも保有していません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

平成25年度末、平成26年度末とも保有していません。

デリバティブ取引の時価情報（一般勘定）

(1) 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	平成25年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	12,099	△43,562	-	-	-	△31,462
ヘッジ会計非適用分	366	△1	-	-	-	365
合 計	12,466	△43,563	-	-	-	△31,096
区 分	平成26年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	32,813	△75,719	-	-	-	△42,905
ヘッジ会計非適用分	10	0	-	-	-	10
合 計	32,824	△75,719	-	-	-	△42,895

（注）ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（平成25年度末：通貨関連△40,632百万円、平成26年度末：通貨関連△70,919百万円）およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

(2) ヘッジ会計が適用されていないもの

◆金利関連

（単位：百万円）

店 頭	区 分	平成25年度末			平成26年度末				
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
	金利スワップ								
	固定金利受取／変動金利支払	47,600	47,600	366	366	1,000	1,000	10	10
	合 計				366				10

（注）金利スワップの差損益は、時価を記載しています。

（ご参考）金利スワップ契約の残存期間別構成

（単位：百万円、％）

区 分		平成25年度末						合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	
固定金利受取	想定元本	-	-	-	-	-	47,600	47,600
変動金利支払	平均受取金利	-	-	-	-	-	1.80	1.80
スワップ	平均支払金利	-	-	-	-	-	0.21	0.21
区 分		平成26年度末						合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	
固定金利受取	想定元本	-	-	-	-	-	1,000	1,000
変動金利支払	平均受取金利	-	-	-	-	-	1.17	1.17
スワップ	平均支払金利	-	-	-	-	-	0.14	0.14

◆通貨関連

（単位：百万円）

店 頭	区 分	平成25年度末			平成26年度末				
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
	為替予約								
	売建	310	-	△1	△1	301	-	0	0
	豪ドル	310	-	△1	△1	301	-	0	0
	買建	-	-	-	-	6	-	0	0
	米ドル	-	-	-	-	6	-	0	0
	合 計				△1				0

（注）為替予約の差損益は、時価を記載しています。

◆株式関連

平成25年度末、平成26年度末とも保有していません。

◆債券関連

平成25年度末、平成26年度末とも保有していません。

(3)ヘッジ会計が適用されているもの

◆金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	平成25年度末		
			契約額等		時 価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	保険負債	186,800	186,800	10,358
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	貸付金	47,695	45,020	1,740
合 計					12,099

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	平成26年度末		
			契約額等		時 価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	保険負債	234,100	234,100	31,576
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	貸付金	46,251	31,141	1,237
合 計					32,813

(ご参考)金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位:百万円、%)

区 分		平成25年度末						合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	
固定金利受取	想定元本	2,675	25,220	17,000	4,600	12,100	172,900	234,495
変動金利支払	平均受取金利	1.92	1.75	1.94	1.51	1.70	1.92	1.88
スワップ	平均支払金利	0.47	0.34	0.35	0.20	0.20	0.20	0.23

区 分		平成26年度末						合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	
固定金利受取	想定元本	15,110	22,000	5,409	7,800	13,832	216,200	280,351
変動金利支払	平均受取金利	1.62	1.90	2.11	1.56	1.73	1.89	1.86
スワップ	平均支払金利	0.25	0.31	0.34	0.14	0.21	0.14	0.17

◆通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	平成25年度末			平成26年度末		
			契約額等		時 価	契約額等		時 価
				うち1年超			うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約 売建	外貨建債券	2,031,158	-	△40,632	2,354,756	-	△70,919
	米ドル		1,690,459	-	△33,578	2,010,069	-	△89,973
	ユーロ		201,159	-	△1,789	196,339	-	10,404
	豪ドル		139,540	-	△5,264	148,347	-	8,649
繰延ヘッジ	通貨スワップ ユーロ	外貨建債券	26,958	26,958	△2,929	35,575	35,575	△4,800
合 計					△43,562			△75,719

(注) 為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定し、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等にかかる取引を除いています。

◆株式関連

平成25年度末、平成26年度末とも保有していません。

◆債券関連

平成25年度末、平成26年度末とも保有していません。

土地の時価情報（一般勘定）

(単位:百万円)

区分	含み損益相当額	再評価差額	オフバランス 含み損益	時価	
				貸借対照表計上額	時価
平成25年度末	268,437	198,962	69,475	636,808	706,283
平成26年度末	290,586	204,865	85,721	627,079	712,800

(注) 1.本表には借地権を含んでいます。
 2.「土地の再評価に関する法律」に基づき、明治生命は平成11年度末に、安田生命は平成12年度末に時価評価を実施しました。これによる評価差額を「再評価差額」に記載しています。
 3.「オフバランス含み損益」には、再評価後の時価変動による含み損益を記載しています。

資産全体の含み損益の状況（一般勘定）

(単位:百万円)

区分	平成25年度末	平成26年度末
有価証券	3,177,246	5,299,841
評価差額	2,509,027	3,980,095
オフバランス	668,218	1,319,746
土地	268,437	290,586
再評価差額	198,962	204,865
オフバランス	69,475	85,721
その他	8,852	27,783
合計	3,454,536	5,618,211

(注) 1.有価証券は、時価のある有価証券に加え、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券（外貨建の子会社株式及び関連会社株式等）の為替評価等の含み損益相当額を記載しています。
 2.有価証券には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
 3.土地は「土地の再評価に関する法律」に基づき、明治生命は平成11年度末に、安田生命は平成12年度末に時価評価を実施しました。これによる評価差額を「再評価差額」に記載しています。なお、土地には借地権を含んでいます。
 4.「その他」には、デリバティブ取引等の含み損益相当額を記載しています。なお、デリバティブ取引は一部ヘッジ会計を適用しました。本表にはヘッジ会計（繰延ヘッジ・特別処理）適用分の含み損益を記載しています。ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（平成25年度末:通貨関連△40,632百万円、平成26年度末:通貨関連△70,919百万円）およびヘッジ会計非適用分については、評価損益を損益計算書に計上しており、含み損益相当額はありません。